METHOD AND DEVICE FOR CONNECTING HIGH FREQUENCY UNIT TO ANTENNA

Patent Number:

JP7336121

Publication date:

1995-12-22

Inventor(s):

NAKASE KAZUHIKO

Applicant(s):

SANSEI DENKI KK

Requested Patent:

□ JP7336121

Application Number: JP19940130271 19940613

Priority Number(s):

IPC Classification:

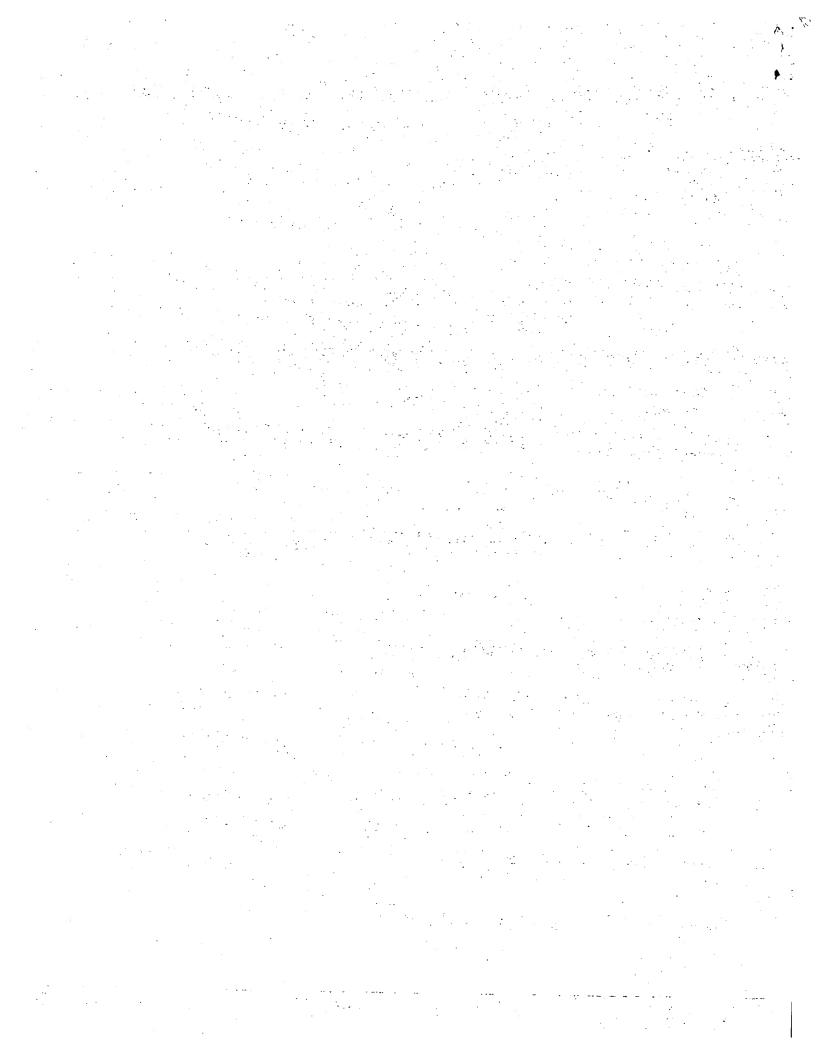
H01Q1/24; G01R31/28; H01Q9/30; H04B1/38

EC Classification:

Equivalents:

PURPOSE:To quickly and easily connect by switching a high frequency unit to an antenna and a tester, respectively and to constitute a device as the one of small size, light weight and with low cost. CONSTITUTION:A connector 1 with switch function is constituted by fixing by out-fitting a grounding cylinder lb in an insulator sleeve la, forming the center hole of the insulator sleeve la in an elongated square hole 1d and arranging a movable contact piece lg consisting of a fixed contact 1f and a U or V-shape leaf spring in the square hole 1d. When a connector plug 2 for tester connection is inserted to the connector 1, the movable contact piece 1g electrically communicated with the exciter feed terminal 22b of an antenna circuit is energized by switching to the tester, and it is returned to an original state by extracting the connector plug 2.

Data supplied from the esp@cenet database - I2



(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-336121

(43) 公開日 平成7年(1995) 12月22日

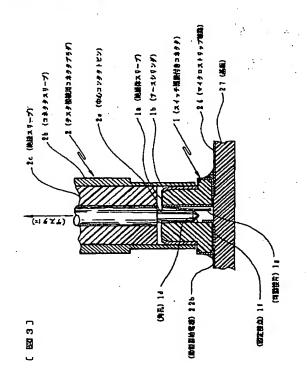
(51) Int.Cl.*		戲別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所			
H01Q	1/24	Α						
G01R	31/28							
H01Q	9/30							
H 0 4 B	1/38							•
				G01R			U	
				審查請求	未簡求	簡求項の数16	OL (全 16	0 頁)
(21) 出願番号		特顯平6-130271		(71)出願人	5912506	06		
					三省電機株式会社			
(22)出顧日		平成6年(1994)6月		東京都品	品川区在原5丁目	311番13号		
				(72)発明者				
						副区北岛川1-	-22-17-506	
				(74)代理人	弁理士	秋本 正実		
		•						
			·.					
			=			•		
								•
	•							ė
•			•					
					•			

(54) 【発明の名称】 高周波ユニットとアンテナとの接続方法、および同接続装置

(57)【要約】

【目的】 携帯電話器などの小形移動通信機における、アンテナと高周波ユニットとの接続方法および同装置を改良して、(イ)高周波ユニットを、アンテナとテスタのそれぞれに対して迅速,容易に切替え接続することができ、(ロ)装置を小形、軽量、かつ安価に構成できるようにする。

【構成】 絶縁体スリーブ1aにアースシリンダ1bを外嵌固着し、該絶縁体スリーブ1aの中心孔を長方形の角孔1dとし、この角孔1d内に固定接点1fとU字状ないしV字状のリーフスプリングよりなる可動接片1gを配置してスイッチ機能付きコネクタ1を構成する。上記コネクタ1に、テスタ接続用のコネクタプラグ2を差し込むと、アンテナ回路の励振器給電端22bに導通されていた可動接片1gが、テスタに切替え導通され、コネクタプラグ2を抜くと復元する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 移動通信機用アンテナ回路と、該移動通信機本体の高周波ユニットの出力端とを、スイッチ機能を備えたコネクタソケットを介して接続し、

上記高周波ユニットのテスタに接続されたコネクタプラグを上記コネクタソケットに挿入することによって該高周波ユニットとアンテナ回路との導通を断つとともに、 該高周波ユニットを前記のテスタに導通せしめ、

上記コネクタプラグをコネクタソケットから抜去することによって上記高周波ユニットとテスタとの導通を断つとともに、該高周波ユニットをアンテナ回路に導通せしめることを特徴とする、高周波ユニットとアンテナとの接続方法。

【請求項2】 前記のアンテナ回路を、両端が解放されていて、ほほえ/2で共振するアンテナ素子と、上記アンテナ素子に対し結合静電容量を介して非導通状態で対向し、ほぼえ/4で共振する励振器とによって構成するとともに、

前記励振器の給電端と前記高周波ユニットの出力端との間に、前記のスイッチ機能を備えたコネクタソケットを介装接続することを特徴とする、請求項1に記載した高周波ユニットとアンテナとの接続方法。

【請求項3】 前記アンテナ回路の励振器を、高周波ユニットの基板上に形成するとともに、該基板上に1辺の長さ寸法が1/4以上である地板を形成し、

上記アンテナ回路の伝送ラインと、前記高周波ユニットの出力端との間に、前記のスイッチ機能を備えたコネクタソケットを介装接続することを特徴とする、請求項2に記載した高周波ユニットとアンテナ回路との接続方法。

【請求項4】 前記高周波ユニットの出力端と前記スイッチ機能を備えたコネクタソケットとを、前記の基板上に形成されたマイクロストリップ線路によって接続することを特徴とする、請求項3に記載した高周波ユニットとアンテナ回路との接続方法。

【請求項5】 前記アンテナ回路の地板と、高周波ユニット出力回路の地板とを共用して、相互に常時導通状態を保たしめ、

アンテナ回路側の伝送線を、コネクタソケットに内蔵されたスイッチの固定接点に接続するとともに、高周波ユニット出力回路側の伝送線を該スイッチの可動接片に接続し、

テスタ回路に接続されたコネクタプラグのアース側端子 を前記の地板に接触・導通せしめるとともに、該コネク タプラグの伝送ライン側端子によって前記スイッチの可 動接片を押動して、該可動接片の導通を固定接点からコ ネクタプラグ伝送ライン端子に切り替え、

前記のテスタ回路による高周波ユニットの測定,調整を 行なった後、

前記コネクタプラグをコネクタソケットから離脱せしめ

2

て、前記可動接片の弾性復元力により該可動接片を固定接点に接触、導通せしめることを特徴とする、請求項3 に記載した高周波ユニットとアンテナ回路との接続方法。

【請求項6】 スイッチ機能を備えたジャック形のコネクタソケットから成り、(イ)断面が長方形をなす中心孔を有する、電気絶縁材料製のスリーブと、(ロ)上記中心孔の長方形の短辺に対応する壁の直近に配設された固定接点と、(ハ)上記固定接点に対向して配設され、操作力を受けない状態で該固定接点に接触・導通する可動接片と、を具備していることを特徴とする、高周波ユニットとアンテナとの接続装置。

【請求項7】 前記の電気絶縁材料製スリーブは、その外側に、導電材料製のアースシリンダが嵌着されていることを特徴とする、請求項6に記載した高周波ユニットとアンテナとの接続装置。

【請求項8】 前記の可動接片は、中心孔の長方形の短辺とほぼ等しい幅寸法を有するU字状ないしV字状のリーフスプリングによって構成されていることを特徴とする、請求項6または請求項7に記載した高周波ユニットとアンテナとの接続装置。

【請求項9】 前記のスリーブは、基板上に設置されていて、

上記の基板には地板が成層されており、かつ、前記のアースシリンダは上記の地板に対して導通固着されていることを特徴とする、請求項7に記載した高周波ユニットとアンテナとの接続装置。

【請求項10】 前記の固定接点はアンテナ回路に接続され、前記の可動接片は高周波ユニットの出力端に接続されていることを特徴とする、請求項6ないし請求項9の何れかに記載した高周波ユニットとアンテナとの接続装置。

【請求項11】 前記の基板上に、アンテナ回路を形成するほぼ λ / 4 で共振する励振器が形成されていて、該励振器の給電端が前記固定接点に接続され、かつ、上記励振器の開放端に対して結合静電容量を介してほぼ λ / 2 で共振するアンテナ素子が配置されていることを特徴とする、請求項 6 ないし請求項 1 0 の何れかに記載した高周波ユニットとアンテナとの接続装置。

【請求項12】 前記の基板に成層された地板は、その 1辺が λ / 4 以上であることを特徴とする、請求項9ないし請求項11の何れかに記載した高周波ユニットとアンテナとの接続装置。

【請求項13】 前記の可動接片と高周波回路出力端とを接続する伝送ラインは、前記基板に地板が成層されている面の反対側の面に形成されたマイクロストリップ線路によって構成されていることを特徴とする、請求項9ないし請求項12の何れかに記載した高周波ユニットとアンテナとの接続装置。

ロ 【請求項14】 前記の基板、該基板上に設置されたス

3

リーブ、該基板上に形成された地板、および、該基板上 に形成された励振器は移動通信機の筐体内に収納されて おり、かつ、前記アンテナ素子は上記の筐体を貫通して 伸長、収納可能な構造であることを特徴とする、請求項 12に記載した高周波ユニットとアンテナとの接続構 浩

【請求項15】 前記のジャック形コネクタソケットは、高周波ユニット回路用のテスタに接続されたプラグと組み合わせて用いられる機器であって、

上記プラグは中心ピンを有する2極形のプラグであり、 上記中心ピンは前記のU字状ないしV字状の可動接片に 当接し、該可動接片を撓ませて固定接点から離間させる とともに、該可動接片をテスタに導通せしめる構造であ ることを特徴とする、請求項6に記載した高周波ユニッ トとアンテナとの接続構造。

【請求項16】 前記の2極形プラグは、前記のアースシリンダに外嵌されて接触導通する筒状のアース電極と

前記スリーブの長方形の孔の短辺の長さ寸法とほぼ同寸 の径を有する中心ピンとを具備していることを特徴とす る、請求項7に記載した高周波ユニットとアンテナとの 接続構造。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、移動通信機用のアンテナと、該移動通信機の高周波ユニットの出力端とを恒久的に接続し、かつ、必要に応じて上記高周波ユニットの回路をテスタに導通せしめるとともにアンテナと絶縁せしめ、しかも、迅速容易に復元せしめ得るように創作した技術に係り、特に、小形の移動通信機(例えば携帯電話器)に好適である。

[0002]

.【従来の技術】携帯電話器などの移動式通信機に関する 最近の傾向は、第2世代コードレス電話器と通称される デジタルコードレス電話システムの実用化に指向されて おり、このシステムでは、例えば1.9GHzというよ うに、従来方式に比して2倍以上の周波数が用いられる ものと予測されている。こうした技術開発の傾向に対応 して、アンテナと高周波ユニット出力端との接続に関し ては、機械的な接触による導通を必要とせず、アンテナ の収納・起立が容易で、1.9GHz用として好適な接 続方法、接続装置が研究開発されつつある。上記の要請 を満足させ、しかも生産性に優れ、高品質・低コストの 量産を可能ならしめる最新の発明として、特願平5-2 38156号に係る「移動通信用格納型アンテナ装置、 および、移動通信機」が有る。この発明は本発明者が創 作し、本出願人によって出願中の未公知のものであっ て、以下、先願の発明と呼ぶ。次に、図4および図5を 併せて参照しつつ先願の発明について説明する。図4は 未公知の先願発明に係る移動式通信機のアンテナ付近を 4

模式的に描いた斜視図である。図5は上記実施例におけ るアンテナ付近を模式的に示したものであって、(A) は側面の部分的断面図、(B)は正面の部分的断面図で ある。26は筺体であって、その壁を貫通するアンテナ 素子支持スリーブ26aが固着され、使用周波数の電波 の波長 λのほぼ1/2の電気的長さを有する λ/2アン テナ素子21を摺動可能に支持している。この 1/27 ンテナ素子21は、ほぽょ/2で共振し、その全長の大 部分を筐体26外に引き出して起立させることもでき、 筐体26内に押し込んで収納することもできる。31は 無線機本体の高周波ユニットで、シールドケース28で 覆われている。27は上記高周波ユニットの基板であっ て、地板23が成層されている。この地板は、その1辺 の長さが少なくとも A/4となるように構成されてお り、後に述べるようにアンテナ回路を接続するための役 目も分担している。前記の基板27上に、ほほス/4で 共振する λ / 4 励振器 2 2 が形成されており、該励振器 の開放端22aは前記 A/2アンテナ素子21の開放端 21 a に対して、結合静電容量25を介して対向離間し ている。前記基板27の片側の面に前述のごとく地板2 3が成層されており、該基板の反対側の面にマイクロス トリップ線路24が形成されて、前記ょ/4励振器22 の給電端22bと無線機本体高周波ユニットの出力端3 0とを接続している。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】前記未公知の発明を出願した後、本出願人はその量産計画を推進、本発明者は引き続いて実用化試験を行なった。

【0004】その結果、実用面においても前記先願の発明が所期の効果を奏することを確認したが、量産工程における製品の調整、検査に関して、なお改良を望まれる点が明らかになった。前記先願発明の1実施例を示した図4、図5においては、 $\lambda/4$ 励振器22の給電端22 bと、無線機本体高周波ユニットの出力端30とが結線されて常時導通している。移動通信機の製品としては上記の状態で良いのであるが、生産工場における最終段階の近傍で、次の作業が必要である。

【0005】イ. 高周波ユニットの出力端30をアンテナ回路から切り離して、該出力端30を図外のテスタに接続して、検査を行ない、必要に応じて調整を行なわねばならない。

【0006】ロ. 上記の検査, 調整の後、原状 (図4, 図5) に戻さなければならない。

【0007】電気回路の一部を切り離してテスタを挿入接続すること、および、該テスタを取り外して上記電気回路を復元することは、無線技術において広く行なわれていることである。しかし乍ら、GHzクラスの周波数帯を用いる携帯電話器においては、従来技術ではカバーできない困難な問題が有り、特に、アンテナと高周波ユニットとの接続については特有の問題が有る。さらに、

小形, 軽量、安価であることが求められる。図6は従来 技術を適用して、未公知の先願に係るアンテナ装置の高 周波ユニットをテスタに接続したりアンテナ回路に接続 したりできるように構成した1例を示す説明図である。 無線機高周波ユニット出力端30に、測定用コネクタ3 2を接続し、接続線の端部33を励振器の給電端22b に対向離間させておく。上記測定用コネクタ32に、図 外のプラグを挿入して図外のテスタにに接続し、所要の 検査、調整を行なった後、上記のプラグ(図外)を抜去 し、前記の接続線の端部33と励振器給電端22bとが 対向している部分に半田づけ34を施す。上記の試案 (図6)において、半田づけを施した後は、再調整をし ようと思っても容易に行なえないという重大な不具合が 有る。すなわち、使用中の携帯電話器が何らかの事情で 不調になったとき、その高周波ユニットをアンテナ回路 から切り離してテスタに接続しようとすると、前記の半 田づけ部分34を加熱して溶融させ、液状になった半田 を吸引して除去しなければならないので非常な手数を要 する上に、高集積度の高周波ユニットに半田溶融操作の 熱影響を及ぼす虞れ無しとしない。さらに、接続線の端 部33を測定用コネクタ32から突出させておくと、前 記のテスタによる計測に影響を及ぼし、測定誤差を増加 させるという重大な不具合を招く。また、生産工場にお いてテスタによる検査,調整を終えて前記の半田づけ3 3を施す操作にも技術的困難が有り、狭隘な個所で、近 接する電子部品に熱影響を及ぼすことなく半田づけする には高度の熟練を要し、どうしても手作業を必要とする ので生産工程の自動化が妨げられるので製造コスト増加 の要因になる。図7は未公知の先願に係るアンテナ装置。 の高周波ユニットを接続するための、上記と異なる試案 を模式的に描いた説明図である。励振器の給電端22b に同軸ケーブル36の1端を接続するとともに、該同軸 ケーブル36の他端にアンテナ接続用のプラグ35を接 続してある。図外のテスタに接続されたプラグ (図示せ ず)を測定用コネクタ32に差し込んで検査、調整を行 なった後、該プラグを抜き去って、アンテナ接続用のプ ラグ35を前記の測定用コネクタ32に差し込むと、該 測定用コネクタ32は、そのままアンテナ接続用コネク タとしての機能を果たす。この試案(図7)によると、 同軸ケーブル36やアンテナ接続用プラグ35を必要と し、構成部品点数が多く、製造コストを増加させる。そ の上、携帯用電話器内の狭隘な空間に設けたコネクタに プラグを挿脱する操作は高度の熟練を要し、自動化を妨 げる要因となって結果的に製造コストの上昇を招く。 【0008】本発明は上述の事情に鑑みて為されたもの であって、小形、軽量、かつ安価に構成することがで

【0008】本発明は上述の事情に鑑みて為されたものであって、小形、軽量、かつ安価に構成することができ、構成部品点数が少なく、しかも無線機本体の高周波ユニットの検査、調整が容易な上に、検査、調整を終えた後に上記高周波ユニットを迅速容易にアンテナ回路に接続せしめる技術を提供することを目的とする。本発明

が適用対象としているところの、アンテナと高周波ユニ ットの接続については、特に、過剰品質にならないよう な考慮が必要である。すなわち、多数の携帯電話器を生 産して、検査および調整を行なうのは、マクロ的に見て 1機当たり1回である(再検査,再調整も有り得るが、 近接した工程であるからマクロ的には一つの工程と見る ことができる)。そして、出荷して使用に供された後、 サービス工場に持ち込まれて再調整されるものの全体に 占める割合は、さして大きくはない。従って、1機につ いて見れば、生産されてから廃棄されるまでの間にテス タに切替え接続される回数は数回程度と予想される。こ うした使用条件を考慮すると、一般家電製品のように何 万回もの使用に耐えることは求められず、その代りに小 形、軽量、安価であることが求められる。そこで本発明 は、数回の一時的使用に耐えれば足りることを前提条件 とし、きわめて簡単な構成を追求して為されたものであ る。構造が簡単であることは小形化を容易ならしめる。 本発明においては、後に詳述する実施例において、コネ クタンケットの外形寸法を4×4×2.5 (単位ミリメ ートル)に設定し、確実な作動が確認されている。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明は、先に説明したように未公知の先願に係る発明を改良して、その検査,調整を容易に行ない得るようにしたものである。従って、本発明が必須の要件とする構成は上記未公知の先願発明と密接に関連しており、この関連を前提条件として技術的な意義を有している。

【0010】本発明の方法は、移動通信機用アンテナ回 路と、該移動通信機本体の高周波ユニットの出力端と を、スイッチ機能を備えたコネクタソケットを介して接 続し、上記高周波ユニットのテスタに接続されたコネク タプラグを上記コネクタソケットに挿入することによっ て該高周波ユニットとアンテナ回路との導通を断つとと もに、該高周波ユニットを前記のテスタに導通せしめ、 上記コネクタプラグをコネクタソケットから抜去するこ とによって上記高周波ユニットとテスタとの導通を断つ とともに、該高周波ユニットをアンテナ回路に導通せし めることを特徴とする。上記発明方法における前記のア ンテナ回路を、両端が解放されていて、ほぼ1/2で共 振するアンテナ素子と、上記アンテナ素子に対し結合静 電容量を介して非導通状態で対向し、ほほ λ / 4 で共振 する励振器とによって構成するとともに、前記励振器の 給電端と前記高周波ユニットの出力端との間に、前記の スイッチ機能を備えたコネクタソケットを介装接続する ことが推奨される。上記方法と併せて前記アンテナ回路 の地板と、高周波ユニット出力回路の地板とを共用し て、相互に常時導通状態を保たしめ、アンテナ回路側の 伝送線を、コネクタソケットに内蔵されたスイッチの固 定接点に接続するとともに、高周波ユニット出力回路側 の伝送線を該スイッチの可動接片に接続し、テスタ回路

10

7

に接続されたコネクタプラグのアース側端子を前記の地板に接触・導通せしめるとともに、該コネクタプラグの 伝送ライン側端子によって前記スイッチの可動接片を押動して、該可動接片の導通を固定接点からコネクタプラグ伝送ライン端子に切り替え、前記のテスタ回路による高周波ユニットの測定、調整を行なった後、前記コネクタプラグをコネクタソケットから離脱せしめて、前記可動接片の弾性復元力により該可動接片を固定接点に接触、導通せしめると、本発明方法の効果がいっそう充分に発揮される。

【0011】本発明の装置は、スイッチ機能を備えたジャック形のコネクタソケットから成り、(イ)断面が長方形をなす中心孔を有する、電気絶縁材料製のスリーブと、(ロ)上記中心孔の長方形の短辺に対応する壁の直近に配設された固定接点と、(ハ)上記固定接点に対向して配設され、操作力を受けない状態で該固定接点に接触・導通する可動接片と、を具備していることを特徴とする。本発明においてジャックとは、プラグを差し込んで電気的接続を行なう装置であって、1個の口金と1個以上の接触ばね片を絶縁片で絶縁して組み合わせ、機器装置に固定して使用される接続器をいう。

[0012]

【作用】前記の手段によると、極度に単純な構成よりな るコネクタソケットに内蔵されている常閉形スイッチを 介して、アンテナと高周波ユニット出力端とが接続され ているので、別段の操作力を与えられていない状態で、 携帯電話器などの移動式無線機の高周波回路が、アンテ ナ回路の給電端に対して定常的に導通される。常閉形の スイッチであるから、操作力を加えることによってOF Fされる。上記スイッチがOFFすると、高周波ユニッ ト回路からアンテナ回路が電気的に切り離される。そし て、上記の操作力を加える部材がコネクタプラグであっ てテスタに接続されているから、上記のOFF作動と同 時に高周波ユニット回路がテスタに切替え導通される。 この状態で、半田づけ用の接続線端部を突出させておく 必要が無いので、接続線端部がテスタによる測定に影響 を及ぼすことが無く、正確な調整が可能である。さら に、前記のコネクタプラグをコネクタソケットから抜去 すると、常閉形スイッチ機構はリーフスプリングの弾性 復元力によって自動的にONし、高周波ユニット回路は アンテナ回路に接続され、恒常的にこの接続状態が保持 される。しかも、前記常閉形のスイッチを構成している 可動接片がU字状ないしV字状をなし、断面長方形の中 心孔内に設置されているので、比較的小さい中心孔の中 に必要な大きさの可動接片を収納することができ、作動 の信頼性と両立せしめて装置を小形化することができ る。

[0013]

【実施例】次に、図1ないし図3を順次に参照しつつ、 本発明の実施例を説明する。図1は本発明に係る高周波 8

ユニットとアンテナとの接続装置の1実施例を示し、 (A) は外観平面図、(B) はそのB-B断面を描いた 断面側面図、(C)は同じくC-C断面を描いた断面正 面図である。1はスイッチ機能付きコネクタであり、図 2は上掲の図1に示した実施例のスイッチ機能付きコネ クタを備えた移動通信機を模式的に描いた部分断面図で ある。上掲の図2は、先に述べた試案に係る図6, 図7 に対応する図であって、該試案に係る接続装置に本発明 を適用して改良した1例である。本図2において前掲の 図6,図7と同一の符号を付したものは、前記試案にお けると同様ないし類似の構成部分である。本例 (図2) においては、 A / 4 励磁器 2 2 の給電端 2 2 b がスイッ チ機能付きコネクタソケット(略称、スイッチ機能付き コネクタ) 1によって、無線機高周波ユニット31の出 力端30に接続されている。本図2に示されているマイ クロストリップ線路24は、先に図4(先願の発明)に ついて説明した構成部分であって、基板27の片面に成 層されている地板23と反対側の面に形成された伝送ラ インの導通パターンであって、簡単な構成で同軸ケーブ ルに類似した機能を果たす。上記スイッチ機能付きコネ クタ1の構成の詳細を、図1について次に述べる。基板 27上に、電気絶縁性材料で構成された短筒状の絶縁体 スリーブ1aが設置されている。(B) 図の断面には、 上記の基板27の片方の面に成層された地板23の断面 が現われている。また、(A)図と(C)図とには、先 に述べた(図2)励振器給電端22bとマイクロストリ ップ線路24とが現われていいる。前記の絶縁体スリー ブ1aには、金属製のアースシリンダ1bが外嵌固着さ れている。このアースシリンダ1bにはシリンダアース 端子1 cが形成されていて、(B) 図に示したように地 板23に半田づけされている。この半田づけは、導通の 確保と、スイッチ機能付きコネクタの固定との二つの役 目わ果たしている。前記絶縁体スリーブlaの中心孔は 角孔1 dになっている。本例においては、この中心孔 (角孔 1 d) は無底の孔であるが、これを有底の穴とす ることもできる。本例の角穴1dは、(A)図に示すよ うに、図の左右の辺が短辺で上下の辺が長辺をなす長方 形の断面形状を有していて、その短辺に相当する壁面に 接せしめて固定接点1 f が配置され、励振器給電端22 bに半田づけされている。可動接片 1 gはU字状ないし V字状をなすリーフスプリングによって構成されてい て、本図1に示したように別段の外力を受けていない状 態では前記の固定接点1 f に密着、導通して常閉形のス イッチを形成している。このように、リーフスプリング 状の可動接片1gの幅方向を、長方形の角孔1dの短辺 方向に揃えて、該角孔1 d内で接・断作動できるように 配置すると、角孔の大きさに比して大きい可動接片およ び固定接点を該角孔内に収納することができる。これに より、コネクタソケットの形状寸法を小形ならしめ、か つ確実な接点導通が得られる。図3は前掲の図1に示し

4. TRE

1

A Line

平等

. :

たスイッチ機能付きコネクタに、テスタ接続用のコネク タプラグを差し込んだ状態を、図1 (C) と同様の面で 切断し同じ方向に見て描いた断面図である。本例のテス タ接続用コネクタプラグは、図1 (A) に示した絶縁体 スリーブ1aの中心孔であるところの長方形の角孔1d の短辺に対して嵌合する寸法の径を有する中心コンタク トピン2aと、アースシリンダ1bと密に嵌合するコネ クタスリープ2bと、上記双方の部材を略同心に保持す る絶縁スリーブ2cとから成っている。上記コネクタス リープ2 bをアースシリンダ1 bに外嵌すると、両者は 接触導通し、これと共に前記の中心コンタクトピン2a は角孔1d内に挿入され、該中心コンタクトピン2aは 可動接片1gに接触して導通するとともに、該可動接片 1 gを固定接点1 f から離間せしめる。上述の作用によ って、高周波ユニットの出力端に導通されているマイク ロストリップ線路24が、励振器給電端22bとの導通 を断たれ、前記のテスタ接続用コネクタプラグ2に接続 されているテスタ(図外)に切り替え導通される。図3 に示した状態から、テスタ接続用コネクタプラグ2を図 の上方に引き抜くと、高周波ユニットとテスタとの導通 が断たれ、可動接片1gが弾性復元力によって固定接点 に接触, 導通する状態 (図1 (C) 参照) に復元する。 この状態で、携帯電話器の高周波ユニット31(図2参 照)が、マイクロストリップ線路24およびスイッチ機 能付きコネクタソケット1を介して、励振器22の給電 端22bに導通される。そして、上記励振器22は結合 静電容量を介してょ/2アンテナ素子21に対して電磁 的に結合されているので、該アンテナ素子21は非接触 状態で電波送受の機能を果たす。

【0014】図2に示されているように本発明を適用した携帯電話器は、スイッチ機能付きコネクタソケット1が該携帯電話器の筐体26内に収納された状態で使用に供される。従って、使用中の携帯電話器に故障を生じて、無線機本体の高周波ユニット31の電気的性能を測定しなければならなくなった場合は、筐体26の蓋(図示せず)を開いてテスタ接続用コネクタプラグ2(図3)を上記スイッチ機能付きコネクタソケット1に差し込んで測定および所要の調整を行なうことができ、測定・調整を終えてテスタ接続用コネクタプラグ2を引き抜くと、高周波ユニットがアンテナ回路に接続された状態に復元する。

【0015】携帯電話器の中に、テスタ接続用として設置されるコネクタは、小形、軽量であることが望まれる。どの位の大きさまで許容されるかは使用条件等によって変わるので一概には言えないが、最近では電子部品の高密度、高集積化が進んでいるので、コネクタソケットの高さ寸法が2.5ミリメートルに制約される。本実施例のスイッチ機能付きコネクタソケットは、以上に説明したような簡単な構造であるため小形に構成し易く、本実施例の実物寸法は高さ2.5ミリメートル、設置面

10

積4ミリメートル×4ミリメートルに設定したが、部品 製作や組立作業に別段の困難が無く、所要の機械的性 能、電気的性能を満足せしめた。このように、小形に構 成しても充分な性能が得られることは、本発明の構成要 件の総合的成果であるが、とりわけ、絶縁体スリーブ1 aの中心孔を長方形の角孔1dとしたことが大きく貢献 していると考えられる。その理由は次のごとくである。 従来におけるソケット形コネクタの中心孔は、その断面 が円形であった。この円形の中に長方形のリーフスプリ ング(可動接片)を収納しようとすると、収納可能な最 大限の長方形は円の内接長方形であり、円形孔の断面積 に対する内接長方形の面積は、 $2/\pi=0$. 637を越 え得ない。しかも、円形孔の内壁面は固定接点や可動接 片の位置決め作用や案内作用を果たさない。これに比し て本実施例においては(図1(A), (C)参照)断面 形状が長方形の角孔1dの短辺に相当する壁面によって 固定接点1 f が位置決め・支承されるとともに、該角孔 1 dの長辺に相当する壁面によって可動接片1gが位置 決め・案内されている。その上、平面図である図1

(C) に表わされているように、角孔1 dの断面積に比してほぼ100%の投影面積を占めて固定接点1fと可動接片1gとが収納されている。このような高密度配設および支持・案内効果が得られたのは、(イ) 絶縁体スリーブ1aの中心孔を長方形の角孔1dとしたこと、および(ロ) 固定接点1f,可動接片1gの幅寸法を、前記角孔1dの短辺に相当する2面幅寸法と嵌合するように構成したことによるものである。

[0016]

【発明の効果】本発明を適用すると、極度に単純な構成 よりなるコネクタソケットに内蔵されている常閉形スイ ッチを介して、アンテナと高周波ユニット出力端とが接 続されているので、別段の操作力を与えられていない状 態で、携帯電話器などの移動式無線機の高周波回路が、 アンテナ回路の給電端に対して定常的に導通される。常 閉形のスイッチであるから、操作力を加えることによっ てOFFされる。上記スイッチがOFFすると、高周波 ユニット回路からアンテナ回路が電気的に切り離され る。そして、上記の操作力を加える部材がコネクタプラ グであってテスタに接続されているから、上記のOFF 作動と同時に高周波ユニット回路がテスタに切替え導通 される。この状態で、半田づけ用の接続線端部を突出さ せておく必要が無いので、接続線端部がテスタによる測 定に影響を及ぼすことか無く、正確な調整が可能であ る。さらに、前記のコネクタプラグをコネクタソケット から抜去すると、常閉形スイッチ機構はリーフスプリン グの弾性復元力によって自動的にONし、高周波ユニッ ト回路はアンテナ回路に接続され、恒常的にこの接続状 態が保持される。しかも、前記常閉形のスイッチを構成 している可動接片がU字状ないしV字状をなし、断面長 方形の中心孔内に設置されているので、比較的小さい中

ď,

11

心孔の中に必要な大きさの可動接片を収納することができ、作動の信頼性と両立せしめて装置を小形化することができるという優れた実用的効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る高周波ユニットとアンテナとの接続装置の1実施例を示し、(A)は外嵌平面図、(B)はそのB-B断面を描いた断面側面図、(C)は同じくC-C断面を描いた断面正面図である。

【図2】上掲の図1に示した実施例のスイッチ機能付き コネクタを備えた移動通信機を模式的に描いた部分断面 図である。

【図3】前掲の図1に示したスイッチ機能付きコネクタに、テスタ接続用のコネクタプラグを差し込んだ状態を、図1 (C) と同様の面で切断し同じ方向に見て描いた断面図である。

【図4】 未公知の先願発明に係る移動式通信機のアンテナ付近を模式的に描いた斜視図である。

【図5】上記実施例におけるアンテナ付近を模式的に示したものであって、(A)は側面の部分的断面図、

(B) は正面の部分的断面図である。

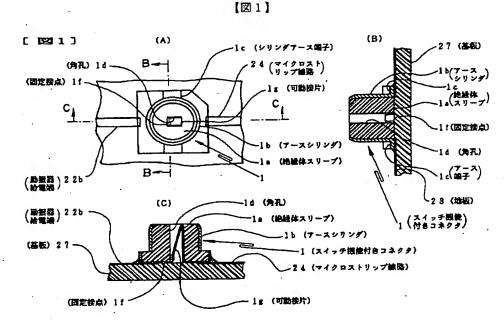
12

*【図6】従来技術を適用して、未公知の先願に係るアンテナ装置の高周波ユニットをテスタに接続したりアンテナ回路に接続したりできるように構成した1例を示す説明図である。

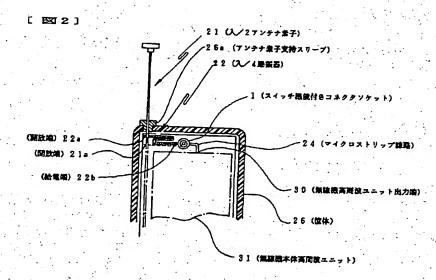
【図7】未公知の先願に係るアンテナ装置の高周波ユニットを接続するめたの、上記と異なる試案を模式的に描いた説明図である。

【符号の説明】

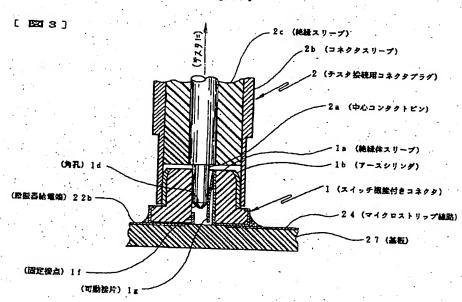
1…スイッチ機能付きコネクタソケット、1a…絶縁体スリーブ、1b…アースシリンダ、1c…アース端子、1d…長方形の角孔、1f…固定接点、1g…可動接片、2…テスタ接続用コネクタプラグ、2a…中心コンタクトピン、2b…コネクタスリーブ、2c…絶縁スリーブ、21… λ/2アンテナ素子、21a…アンテナ素子の開放端、22b…励振器の給電端、23…地板、24…マイクロストリップ線路、25…結合静電容量、26…筐体、26a…アンテナ素子支持スリーブ、27…基板、28…シールドケース、30…無線機高周波ユニット出力端、31…無線機本体高周波ユニット。



【図2】

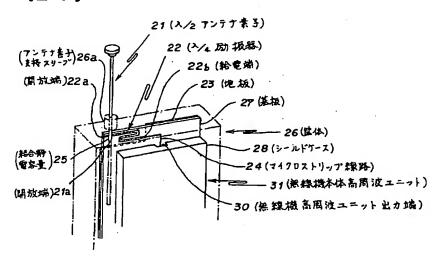


[図3]



·【図4】

[2 4]



【図5】

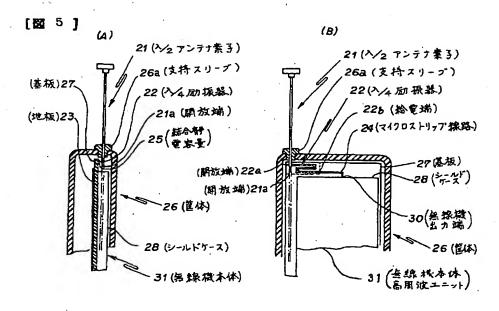
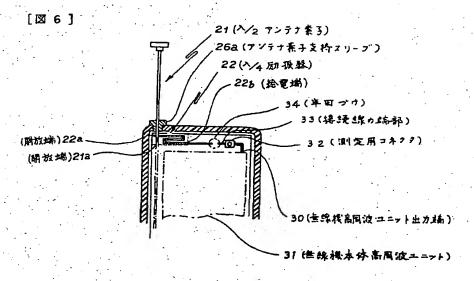


図6]



【図7】

